

令和4年度 財務書類の分析と解説

紀南地方老人福祉施設組合

1 公会計改革について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研修会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。（統一的な基準）今後は全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することになります。

2 公会計制度に基づく財務書類の解説

1 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に財産や権利など将来にわたる様々なサービスを提供できる「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金等により今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

基準日時点における組合の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにする帳票です。

資産	負債
所有資産の内容と金額です。サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。
1 固定資産	1 固定負債
有形固定資産（建物・物品等）	地方債・借入金・退職手当引当金等
無形固定資産（ソフトウェア等）	2 流動負債
投資その他資産	1年以内償還予定地方債等
	純資産
2 流動資産	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
現金・基金・その他	
資産計	負債・純資産計

2 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間にサービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備等の1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

会計期間中の組合の費用・収益の取引高を明らかにする帳票です。

A 経常費用合計	
サービスの提供に掛けたコスト	
a 人にかかるコスト（職員給与・退職手当等）	
b 物にかかるコスト（物品購入・修繕費・減価償却費等）	
c 移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金等）	
d その他のコスト（地方債の利子等）	
B 経常収益	
サービスの利用で利用者の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	
D 臨時損失	
災害復旧工事・資産売却損等の臨時に発生する費用	
E 臨時利益	
資産売却益など臨時の利益	
F 純行政コスト(C+(D-E))	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

3 純資産変動計算書【Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

会計期間中の組合の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票です。

前年度末純資産残高
本年度純資産変動額
I 純行政コスト
II 財源（税収・国や県からの補助金）
III その他の変動（資産評価差額・無償所管換等）
本年度末純資産残高

4 資金収支計算書【Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の組合全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

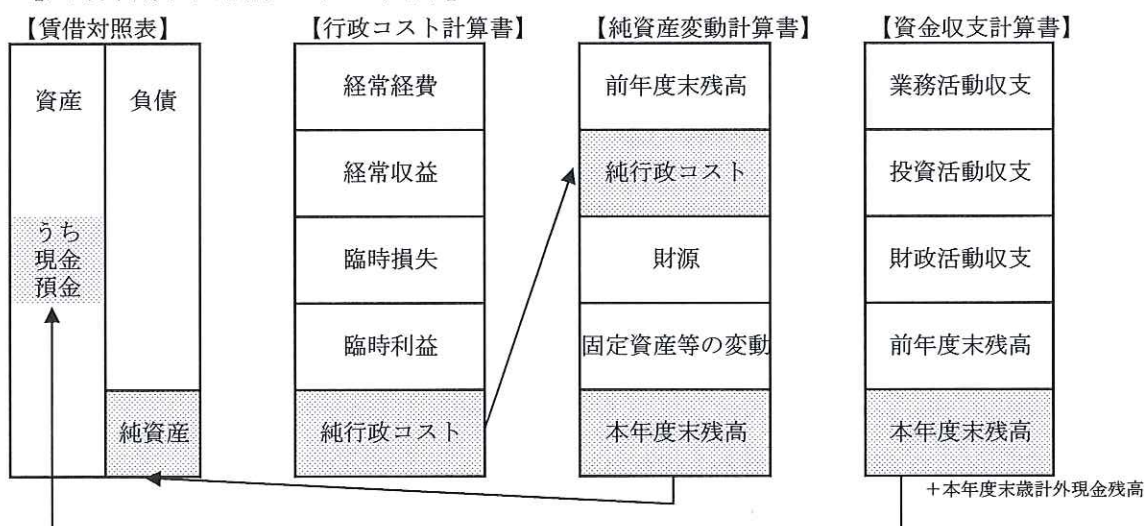
組合の資金収支の状態、すなわち組合の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票です。

前年度末現金預金残高
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）
Ⅰ 業務活動収支（(b-a)+(d-c)）
a 業務支出（人件費・物件費・移転支出等）
b 業務収入（社会保険料・使用料等）
c 臨時支出（災害復旧事業費支出等）
d 臨時収入（災害復旧にかかる補助金等）
Ⅱ 投資活動収支（b-a）
a 投資活動支出（公的資産形成支出・基金積立等）
b 投資活動収入（基金取崩収入・資産売却収入等）
Ⅲ 財務活動収支（b-a）
a 財務活動支出（公債の現金返済等）
b 財務活動収入（公債の発行収入）
Ⅳ その他の収支（源泉所得税預り金増減額）
本年度末現金預金残高

資金収支計算書（キャッシュフロー）の見方（代表的な3つのパターン）

	業務活動	投資活動	財務活動	分析概要
その1	+	△	△	本来の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
その2	+	△	+	本来の業績は概ね良好であるが、建設改良にかかる投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
その3	△	△	+	本来の業績が厳しく、建設改良にかかる投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存し手回りの可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

【財務書類4表構成の相互関係】



【貸借対照表】
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

【行政コスト計算書】
行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用」と、「行政サービスの直接の対価として得られた収益」を対比させた表です。

【純資産変動計算書】
貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分であり、減少すれば負担額を次世代へ先送りし、増加すれば剰余額を先送りしたことになります。

【資金収支計算書】
組合の1年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という3つの活動に大別して表した財務書類です。

3 経営指標

ここでは、財務書類から算出された、総務省より示されている各種指標を紹介します。

○持続可能性（健全性）

1 住民（入所者）1人当たりの負債額

負債額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり負債額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口

（令和4年度：円）

住民1人当たりの負債額	負債額	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	1,720,486	904,110
公営会計（百々千園）	203,361	904,110
全体会計	961,923	1,145,395

2 実質純資産比率

純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより、民間により近い基準で財政状態の健全化を示すことができます。

実質純資産比率＝（純資産額－インフラ資産）／（資産額－インフラ資産）

（令和3年度：％）

実質純資産比率	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	84.6	41.9
公営会計（百々千園）	97.5	41.9
全体会計	90.0	33.9

○世代間公平性

1 純資産比率

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との分担を行ないます。したがって純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動することを意味します。

純資産比率＝純資産額／資産額

（令和3年度：％）

純資産比率	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	84.6	58.3
公営会計（百々千園）	97.5	58.3
全体会計	90.0	57.5

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の割合を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高／有形固定資産

（令和3年度：％）

社会資本等形成の世代間負担比率	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	26.8	43.3
公営会計（百々千園）	0.0	43.3
全体会計	12.9	39.8

○資産形成度

1 住民（入所者）1人当たりの資産額

資産額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり資産額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口（入所定員）

（令和4年度：円）

住民1人当たりの資産額	資産額	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	1,720,486	904,110
公営会計（百々千園）	203,361	904,110
全体会計	961,923	1,145,395

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／償却資産取得価額

(令和3年度：％)

有形固定資産減価償却率	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	51.3	69.0
公営会計（百々千園）	67.4	69.0
全体会計	61.2	68.8

○効率性

1 徴収不能引当金率

徴収不能引当金は過去の不能欠損率を基に算出されるため、徴収不能引当金率を算出することにより、債権の回収割合を示すことができます。

徴収不能引当金率＝徴収不能引当金／債権

(令和3年度：％)

徴収不能引当金率	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	0.0	5.3
公営会計（百々千園）	0.0	5.3
全体会計	0.0	5.0

○自立性

1 受益者負担比率（経常収支比率）

受益者負担の水準がどうなっているのかを測る指標であり、行政コスト計算書における経常収益と経常費用を比較することにより、受益者負担の割合を算出できます。

受益者負担割合＝経常収益／経常行政コスト

(令和3年度：％)

受益者負担比率（経常収支比率）	比率	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	57.1	5.4
公営会計（百々千園）	111.3	5.4
全体会計	85.3	8.5

○収益性

1 純資産変動計算書の本年度差額

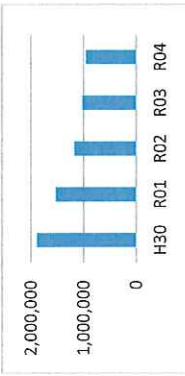
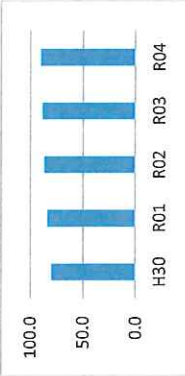
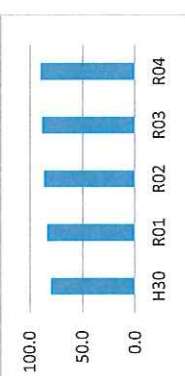
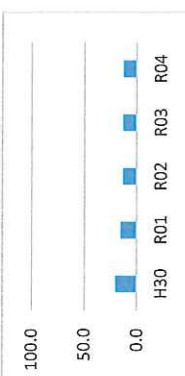
民間の損益計算書における利益に該当する項目です。プラスであれば「当期純利益」がプラスとなるため、持続可能性の観点から好ましい状況といえます。逆にマイナスだと「当期純損益」となり、マイナスが継続してしまうと持続可能性の観点から好ましくありません。

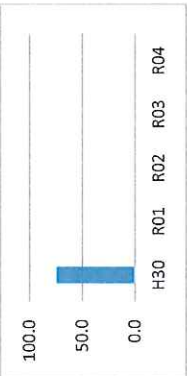
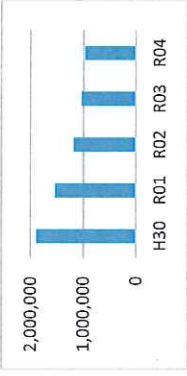
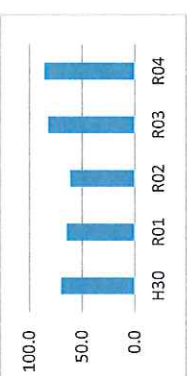
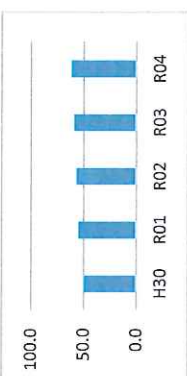
本年度差額＝（税収－国県等補助金）－純行政コスト

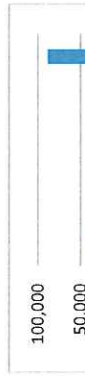
(令和4年度：円)

純資産変動計算書の本年度差額	差額	白浜町(3年度)
一般会計（椿園含む）	57,322	△ 5,654,589
公営会計（百々千園）	31,317	△ 5,654,589
全体会計	88,639	△ 12,169,993

経営比較分析表 (令和4年度決算)

○持続可能性（健全性・効率性）		○世代間公平性（健全性・効率性）																									
1 住民（入所者）1人当たりの負債額		1 純資産比率																									
 <table border="1" data-bbox="520 1771 579 2145"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>1,891,899</td><td>1,535,862</td><td>1,176,620</td><td>1,025,978</td><td>961,923</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	1,891,899	1,535,862	1,176,620	1,025,978	961,923	 <table border="1" data-bbox="520 940 579 1314"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>80.1</td><td>83.5</td><td>86.7</td><td>88.4</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	80.1	83.5	86.7	88.4	90.0
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	1,891,899	1,535,862	1,176,620	1,025,978	961,923																						
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	80.1	83.5	86.7	88.4	90.0																						
2 実質純資産比率		2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）																									
 <table border="1" data-bbox="520 1357 579 1731"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>80.1</td><td>83.5</td><td>86.7</td><td>88.4</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	80.1	83.5	86.7	88.4	90.0	 <table border="1" data-bbox="520 524 579 898"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>20.1</td><td>15.1</td><td>13.2</td><td>13.1</td><td>12.9</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	20.1	15.1	13.2	13.1	12.9
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	80.1	83.5	86.7	88.4	90.0																						
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	20.1	15.1	13.2	13.1	12.9																						

○効率性（健全性・効率性）		○資産形成度（老朽化の状況）																									
1 徴収不能引当金率		1 入所者1人当たりの資産額																									
 <table border="1" data-bbox="957 1771 1015 2145"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>74.3</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	74.3	0.0	0.0	0.0	0.0	 <table border="1" data-bbox="957 940 1015 1314"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>1,891,899</td><td>1,535,862</td><td>1,176,620</td><td>1,025,978</td><td>961,923</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	1,891,899	1,535,862	1,176,620	1,025,978	961,923
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	74.3	0.0	0.0	0.0	0.0																						
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	1,891,899	1,535,862	1,176,620	1,025,978	961,923																						
2 受益者負担比率（経常収支比率）		2 有形固定資産減価償却率																									
 <table border="1" data-bbox="957 1357 1015 1731"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>69.7</td><td>64.4</td><td>60.9</td><td>81.7</td><td>85.3</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	69.7	64.4	60.9	81.7	85.3	 <table border="1" data-bbox="957 524 1015 898"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>49.4</td><td>54.4</td><td>56.1</td><td>58.5</td><td>61.2</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	49.4	54.4	56.1	58.5	61.2
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	69.7	64.4	60.9	81.7	85.3																						
	H30	R01	R02	R03	R04																						
全会計	49.4	54.4	56.1	58.5	61.2																						

○収益性（健全性・効率性）													
1 純資産変動計算書の本年度差額													
 <table border="1" data-bbox="1169 1357 1254 1731"><thead><tr><th></th><th>H30</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th></tr></thead><tbody><tr><td>全会計</td><td>36,807</td><td>19,204</td><td>-37,820</td><td>-41,997</td><td>88,639</td></tr></tbody></table>			H30	R01	R02	R03	R04	全会計	36,807	19,204	-37,820	-41,997	88,639
	H30	R01	R02	R03	R04								
全会計	36,807	19,204	-37,820	-41,997	88,639								

分析	
経営の健全性・効率性 経常収支比率は80％台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、新型コロナウイルスの影響は多少あつたにせよ、95％以上の高い利用率を維持しました。 今後、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組みます。	

老朽化の状況について 椿園は旧施設は36年・新施設は6年を経過、百々千園は施設新築後、23年が経過し、整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えております。 今後は計画的に整備を進めていく必要があります。	
---	--

全体総括 当組合は、経常黒字を達成しています。しかし、建物や物品の老朽化につきましまして、入所者1人当たりの資産額が年々減少し、有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。	
--	--

分析

経営の健全性・効率性
 経常収支比率は80%台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、新型コロナウイルスの影響は多少あったにせよ、95%以上の高い利用率を維持しました。
 今後も、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組まします。

老朽化の状況について
 棟園は旧施設は36年・新施設は6年を経過し、整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えております。今後は計画的に整備を進めていく必要があります。

全体総括
 当組合は、経常黒字を達成しています。しかし、建物や物品の老朽化につきましては、入所者1人当たりの資産額が年々減少し、有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。

全体

全体貸借対照表
(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	1,218,024,917	固定負債	103,154,647
有形固定資産	798,461,950	地方債等	103,154,647
事業用資産	781,252,448	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,853,474,649	その他	—
建物減価償却累計額	△1,116,833,543	流動負債	31,514,611
工作物	104,910,646	1年内償還予定地方債等	8,136,642
工作物減価償却累計額	△63,502,495	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	22,963,577
航空機	—	預り金	414,392
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	134,669,258
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,679,527,586
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△472,377,891
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	90,907,608		
物品減価償却累計額	△73,698,106		
無形固定資産	1,241,900		
ソフトウェア	1,241,900		
その他	—		
投資その他の資産	418,321,067		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	418,321,067		
減債基金	—		
その他	418,321,067		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	123,794,036		
現金預金	38,891,000		
未収金	350,810		
短期貸付金	—		
基金	84,552,226		
財政調整基金	84,552,226		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	1,207,149,695
資産合計	1,341,818,953	負債・純資産合計	1,341,818,953

全体

全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	652,277,905
業務費用	570,219,431
人件費	393,414,445
職員給与費	369,222,466
賞与等引当金繰入額	20,135,044
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,056,935
物件費等	160,392,181
物件費	100,242,370
維持補修費	682,466
減価償却費	56,682,474
その他	2,784,871
その他の業務費用	16,412,805
支払利息	351,437
徴収不能引当金繰入額	—
その他	16,061,368
移転費用	82,058,474
補助金等	28,443,748
社会保障給付	53,594,926
他会計への繰出金	—
その他	19,800
経常収益	556,218,326
使用料及び手数料	2,244,572
その他	553,973,754
純経常行政コスト	96,059,579
臨時損失	8,246,790
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,246,790
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	104,306,369

全体

全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,099,745,767	1,525,844,935	△426,099,168	—
純行政コスト（△）	△104,306,369	—	△104,306,369	—
財源	211,846,275	—	211,846,275	—
税収等	202,395,765	—	202,395,765	—
国県等補助金	9,450,510	—	9,450,510	—
本年度差額	107,539,906	—	107,539,906	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	153,682,651	△153,682,651	—
有形固定資産等の増加	—	12,419,700	△12,419,700	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	141,262,951	△141,262,951	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	△135,978	—	△135,978	—
本年度純資産変動額	107,403,928	153,682,651	△46,278,723	—
本年度末純資産残高	1,207,149,695	1,679,527,586	△472,377,891	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	597,087,933
業務費用支出	515,029,459
人件費支出	394,426,247
物件費等支出	104,190,407
支払利息支出	351,437
その他の支出	16,061,368
移転費用支出	82,058,474
補助金等支出	28,443,748
社会保障給付支出	53,594,926
他会計への繰出支出	—
その他の支出	19,800
業務収入	649,497,601
税収等収入	205,251,765
国県等補助金収入	6,466,510
使用料及び手数料収入	2,244,572
その他の収入	435,534,754
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	52,409,668
【投資活動収支】	—
投資活動支出	35,243,651
公共施設等整備費支出	12,419,700
基金積立金支出	22,823,951
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,984,000
国県等補助金収入	2,984,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△32,259,651
【財務活動収支】	—
財務活動支出	10,968,543
地方債等償還支出	8,112,543
その他の支出	2,856,000
財務活動収入	2,856,000
地方債等発行収入	—
その他の収入	2,856,000
財務活動収支	△8,112,543
本年度資金収支額	12,037,474
前年度末資金残高	26,439,134
本年度末資金残高	38,476,608
前年度末歳計外現金残高	257,696
本年度歳計外現金増減額	156,696
本年度末歳計外現金残高	414,392
本年度末現金預金残高	38,891,000

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	661,004,699	固定負債	103,154,647
有形固定資産	384,410,632	地方債等	103,154,647
事業用資産	377,469,960	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	698,467,987	その他	—
建物減価償却累計額	△362,190,177	流動負債	17,279,358
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,136,642
工作物減価償却累計額	△22,227,608	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,728,324
航空機	—	預り金	414,392
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	120,434,005
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	862,235,011
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△199,223,220
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	27,737,997		
物品減価償却累計額	△20,797,325		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	276,594,067		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	276,594,067		
減債基金	—		
その他	276,594,067		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	122,441,097		
現金預金	37,888,871		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	84,552,226		
財政調整基金	84,552,226		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	663,011,791
資産合計	783,445,796	負債・純資産合計	783,445,796

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	326,658,683
業務費用	259,710,138
人件費	169,913,087
職員給与費	159,976,728
賞与等引当金繰入額	8,449,424
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,486,935
物件費等	73,312,628
物件費	42,473,633
維持補修費	495,000
減価償却費	29,002,426
その他	1,341,569
その他の業務費用	16,484,423
支払利息	351,437
徴収不能引当金繰入額	—
その他	16,132,986
移転費用	66,948,545
補助金等	10,491,019
社会保障給付	53,594,926
他会計への繰出金	2,856,000
その他	6,600
経常収益	186,433,522
使用料及び手数料	1,419,308
その他	185,014,214
純経常行政コスト	140,225,161
臨時損失	7,085,100
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,085,100
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	147,310,261

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	603,157,380	788,446,360	△185,288,980
純行政コスト（△）	△147,310,261	—	△147,310,261
財源	207,326,672	—	207,326,672
税収等	205,979,435	—	205,979,435
国県等補助金	1,347,237	—	1,347,237
本年度差額	60,016,411	—	60,016,411
固定資産等の変動（内部変動）	—	73,788,651	△73,788,651
有形固定資産等の増加	—	7,399,700	△7,399,700
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	66,388,951	△66,388,951
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△162,000	—	△162,000
本年度純資産変動額	59,854,411	73,788,651	△13,934,240
本年度末純資産残高	663,011,791	862,235,011	△199,223,220

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	296,245,068
業務費用支出	232,152,523
人件費支出	170,877,198
物件費等支出	44,790,902
支払利息支出	351,437
その他の支出	16,132,986
移転費用支出	64,092,545
補助金等支出	10,491,019
社会保障給付支出	53,594,926
他会計への繰出支出	—
その他の支出	6,600
業務収入	350,195,194
税収等収入	205,979,435
国県等補助金収入	1,347,237
使用料及び手数料収入	1,419,308
その他の収入	141,449,214
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	53,950,126
【投資活動収支】	—
投資活動支出	30,223,651
公共施設等整備費支出	7,399,700
基金積立金支出	22,823,951
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△30,223,651
【財務活動収支】	—
財務活動支出	10,968,543
地方債等償還支出	8,112,543
その他の支出	2,856,000
財務活動収入	2,856,000
地方債等発行収入	—
その他の収入	2,856,000
財務活動収支	△8,112,543
本年度資金収支額	15,613,932
前年度末資金残高	21,860,547
本年度末資金残高	37,474,479
前年度末歳計外現金残高	257,696
本年度歳計外現金増減額	156,696
本年度末歳計外現金残高	414,392
本年度末現金預金残高	37,888,871

会計別貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	185,945,719	固定負債	—
有形固定資産	57,652	地方債等	—
事業用資産	—	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	1,048,105
工作物	—	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	633,713
航空機	—	預り金	414,392
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,048,105
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	216,954,850
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	75,474,661
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,274,402		
物品減価償却累計額	△2,216,750		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	185,888,067		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	185,888,067		
減価基金	—		
その他	185,888,067		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	107,531,897		
現金預金	22,979,671		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	84,552,226		
財政調整基金	84,552,226		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	292,429,511
資産合計	293,477,616	負債・純資産合計	293,477,616

会計別行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	191,775,574
業務費用	27,249,371
人件費	9,354,308
職員給与費	8,775,480
賞与等引当金繰入額	531,893
退職手当引当金繰入額	—
その他	46,935
物件費等	1,726,759
物件費	1,652,156
維持補修費	—
減価償却費	28,998
その他	45,605
その他の業務費用	16,168,304
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	16,168,304
移転費用	164,526,203
補助金等	931,216
社会保障給付	52,728,733
他会計への繰出金	110,859,654
その他	6,600
経常収益	181,164
使用料及び手数料	12,000
その他	169,164
純経常行政コスト	191,594,410
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	191,594,410

会計別純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	266,275,753	194,130,899	72,144,854
純行政コスト（△）	△191,594,410	—	△191,594,410
財源	217,910,168	—	217,910,168
税収等	217,910,168	—	217,910,168
国県等補助金	—	—	—
本年度差額	26,315,758	—	26,315,758
固定資産等の変動（内部変動）	—	22,823,951	△22,823,951
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	22,823,951	△22,823,951
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	△162,000	—	△162,000
本年度純資産変動額	26,153,758	22,823,951	3,329,807
本年度末純資産残高	292,429,511	216,954,850	75,474,661

会計別資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	188,870,406
業務費用支出	27,200,203
人件費支出	9,334,138
物件費等支出	1,697,761
支払利息支出	—
その他の支出	16,168,304
移転費用支出	161,670,203
補助金等支出	931,216
社会保障給付支出	52,728,733
他会計への繰出支出	108,003,654
その他の支出	6,600
業務収入	218,091,332
税収等収入	217,910,168
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	12,000
その他の収入	169,164
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	29,220,926
【投資活動収支】	—
投資活動支出	22,823,951
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	22,823,951
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△22,823,951
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,856,000
地方債等償還支出	—
その他の支出	2,856,000
財務活動収入	2,856,000
地方債等発行収入	—
その他の収入	2,856,000
財務活動収支	—
本年度資金収支額	6,396,975
前年度末資金残高	16,168,304
本年度末資金残高	22,565,279
前年度末歳計外現金残高	257,696
本年度歳計外現金増減額	156,696
本年度末歳計外現金残高	414,392
本年度末現金預金残高	22,979,671

会計別貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	475,058,980	固定負債	103,154,647
有形固定資産	384,352,980	地方債等	103,154,647
事業用資産	377,469,960	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	698,467,987	その他	—
建物減価償却累計額	△362,190,177	流動負債	16,231,253
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,136,642
工作物減価償却累計額	△22,227,608	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	8,094,611
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	119,385,900
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	645,280,161
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△274,697,881
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	25,463,595		
物品減価償却累計額	△18,580,575		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	90,706,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	90,706,000		
減債基金	—		
その他	90,706,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	14,909,200		
現金預金	14,909,200		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	370,582,280
資産合計	489,968,180	負債・純資産合計	489,968,180

会計別純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	余剰分（不足分）	
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	336,881,627	594,315,461	△257,433,834
純行政コスト（△）	△85,728,019	—	△85,728,019
財源	119,428,672	—	119,428,672
税収等	118,081,435	—	118,081,435
国県等補助金	1,347,237	—	1,347,237
本年度差額	33,700,653	—	33,700,653
固定資産等の変動（内部変動）	—	50,964,700	△50,964,700
有形固定資産等の増加	—	7,399,700	△7,399,700
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	43,565,000	△43,565,000
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	33,700,653	50,964,700	△17,264,047
本年度末純資産残高	370,582,280	645,280,161	△274,697,881

会計別純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	余剰分（不足分）	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	336,881,627	594,315,461	△257,433,834
純行政コスト（△）	△85,728,019	—	△85,728,019
財源	119,428,672	—	119,428,672
税収等	118,081,435	—	118,081,435
国県等補助金	1,347,237	—	1,347,237
本年度差額	33,700,653	—	33,700,653
固定資産等の変動（内部変動）	—	50,964,700	△50,964,700
有形固定資産等の増加	—	7,399,700	△7,399,700
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	43,565,000	△43,565,000
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	33,700,653	50,964,700	△17,264,047
本年度末純資産残高	370,582,280	645,280,161	△274,697,881

会計別資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	237,386,830
業務費用支出	204,995,834
人件費支出	161,543,060
物件費等支出	43,093,141
支払利息支出	359,633
その他の支出	—
移転費用支出	32,390,996
補助金等支出	9,559,803
社会保障給付支出	866,193
他会計への繰出支出	21,965,000
その他の支出	—
業務収入	262,116,030
税込等収入	118,081,435
国県等補助金収入	1,347,237
使用料及び手数料収入	1,407,308
その他の収入	141,280,050
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	24,729,200
【投資活動収支】	—
投資活動支出	7,399,700
公共施設等整備費支出	7,399,700
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△7,399,700
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,112,543
地方債等償還支出	8,112,543
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△8,112,543
本年度資金収支額	9,216,957
前年度末資金残高	5,692,243
本年度末資金残高	14,909,200
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	14,909,200

会計別貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	557,020,218	固定負債	—
有形固定資産	414,051,318	地方債等	—
事業用資産	403,782,488	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,155,006,662	その他	—
建物減価償却累計額	△754,643,366	流動負債	14,235,253
工作物	41,490,888	1年内償還予定地方債等	—
工作物減価償却累計額	△41,274,887	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,235,253
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	14,235,253
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	817,292,575
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△273,154,671
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	63,169,611		
物品減価償却累計額	△52,900,781		
無形固定資産	1,241,900		
ソフトウェア	1,241,900		
その他	—		
投資その他の資産	141,727,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	141,727,000		
減債基金	—		
その他	141,727,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	1,352,939		
現金預金	1,002,129		
未収金	350,810		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	544,137,904
資産合計	558,373,157	負債・純資産合計	558,373,157

会計別行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	332,328,892
業務費用	310,626,963
人件費	223,501,358
職員給与費	209,245,738
賞与等引当金繰入額	11,685,620
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,570,000
物件費等	87,079,553
物件費	57,768,737
維持補修費	187,466
減価償却費	27,680,048
その他	1,443,302
その他の業務費用	46,052
支払利息	46,052
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	21,701,929
補助金等	17,952,729
社会保障給付	—
他会計への繰出金	3,736,000
その他	13,200
経常収益	369,784,804
使用料及び手数料	825,264
その他	368,959,540
純経常行政コスト	△37,455,912
臨時損失	1,161,690
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,161,690
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△36,294,222

会計別純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	496,588,387	737,398,575	△240,810,188	—
純行政コスト（△）	36,294,222	—	36,294,222	—
財源	11,229,273	—	11,229,273	—
税金等	3,126,000	—	3,126,000	—
国県等補助金	8,103,273	—	8,103,273	—
本年度差額	47,523,495	—	47,523,495	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	79,894,000	△79,894,000	—
有形固定資産等の増加	—	5,020,000	△5,020,000	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	74,874,000	△74,874,000	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	26,022	—	26,022	—
本年度純資産変動額	47,549,517	79,894,000	△32,344,483	—
本年度末純資産残高	544,137,904	817,292,575	△273,154,671	—

会計別資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	304,696,535
業務費用支出	282,994,606
人件費支出	223,549,049
物件費等支出	59,399,505
支払利息支出	46,052
その他の支出	—
移転費用支出	21,701,929
補助金等支出	17,952,729
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	3,736,000
その他の支出	13,200
業務収入	303,156,077
税収等収入	3,126,000
国県等補助金収入	5,119,273
使用料及び手数料収入	825,264
その他の収入	294,085,540
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△1,540,458
【投資活動収支】	—
投資活動支出	5,020,000
公共施設等整備費支出	5,020,000
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,984,000
国県等補助金収入	2,984,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△2,036,000
【財務活動収支】	—
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△3,576,458
前年度末資金残高	4,578,587
本年度末資金残高	1,002,129
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	1,002,129